



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 6/19(月)～6/25(日)

今週の振り返り 6/12(月)～6/15(木)

来週の注目点—— 6/19(月)～6/25(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



利上げ見通し再検討

		 米国	 日本	 欧州
月	6/19	祝日：ジュンティーンズ 6月NAHB住宅市場指数	5月首都圏マンション販売	米国務長官訪英（-21日）
火	6/20	5月住宅着工・建設許可件数 セントルイス連銀総裁講演 NY連銀総裁講演		欧：4月経常収支 独：5月生産者物価指数
水	6/21	パウエルFRB議長下院議会証言 シカゴ連銀総裁講演	5月訪日外客数 金融政策決定会合議事要旨 （4月27・28日分） 安達日銀審議委員挨拶 通常国会会期末	欧：5月新車登録台数 欧：シナバーバルECB理事講演 英：5月消費者物価指数 英：5月生産者物価指数
木	6/22	5月中古住宅販売件数 パウエルFRB議長上院議会証言 グリーンバント連銀総裁講演 リッチモンド連銀総裁講演 米印首脳会談、米議会でモ ディ首相演説	野口日銀審議委員挨拶	欧：6月消費者信頼感指数 英：BOE金融政策委員会
金	6/23	6月PMI セントルイス連銀総裁講演 グリーンバント連銀総裁講演	5月消費者物価指数 5月百貨店売上高 6月PMI	欧：6月PMI 独：6月PMI 英：6月PMI 英：5月小売売上高 李強中国首相独仏訪問 （18日-）
土	6/24			
日	6/25	NY連銀総裁講演		ギリシャ議会再選挙

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	6/19	中：プリンケン米国務長官 の訪中（18日-）	
火	6/20	NZ：4-6月期ウエストパック 消費者信頼感指数 豪：RBA理事会の議事要旨 （6月6日開催分） 豪：セントRBA総裁補佐講演 豪：ブロックRBA副総裁講演	中：LPR公表 中：ECセール「618商戦」 終了 馬：5月貿易統計 墨：4月小売売上高
水	6/21	豪：5月ウエストパック景気 先行指数 加：4月小売売上高 加：金融政策決定会合の議事 要旨（6月7日開催分）	土：6月設備稼働率 南ア：5月消費者物価指数 露：5月生産者物価指数 伯：金融政策決定会合
木	6/22	NZ：5月貿易統計	尼：金融政策決定会合 比：金融政策決定委員会 土：金融政策決定会合 墨：金融政策決定会合
金	6/23	豪：6月PMI	馬：5月消費者物価指数 泰：*5月貿易統計 土：5月貿易統計 土：5月外国人観光客数
土	6/24		
日	6/25	越：*4-6月期GDP 越：*6月消費者物価指数 越：*6月貿易統計 越：*6月鉱工業生産 越：*6月小売売上高	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

政策金利据え置きも、追加利上げを示唆

経済・金利

- 短期金利は上昇した一方で長期・超長期金利は低下。7月FOMCでの5.25-5.50%への利上げ織り込みは6割台半ばと、前週から上昇したものの、織り込み余地を依然残す。後述のFOMC参加者の政策金利見通しとは対照的に、2回目の追加利上げに相当する9月FOMCでの5.50-5.75%への利上げ織り込みはわずか10%未満しかない。
- **6月FOMC**は政策金利の据え置きを決定した一方、FOMC参加者の政策金利見通しは23年末5.625%（中央値）と前回3月の5.125%から予想以上に引き上げられた。もっとも、パウエル議長は利上げ到達点について「データ次第」との姿勢を再三繰り返しており、2回以上の利上げが必要かは今後の経済・金融情勢に左右される。
- **5月食品・エネルギーを除くコアCPI**は前月比+0.4%と市場予想通り。牽引役は中古自動車価格や住居費と一部に偏っている側面があるとはいえ、インフレ抑制に向けた進展は目立って確認されない状況が続く。

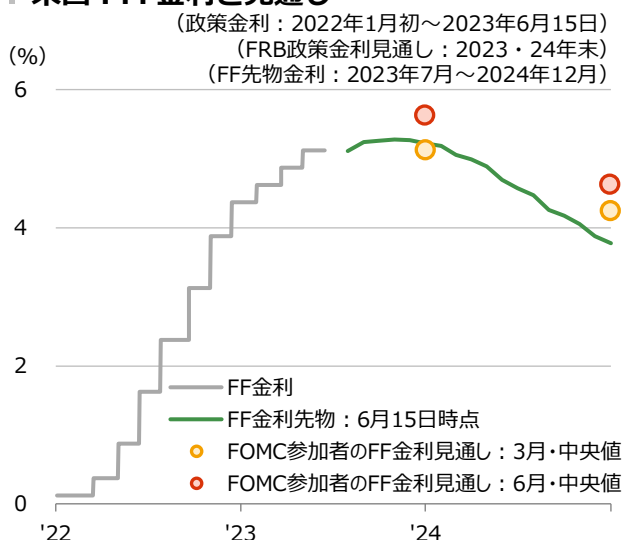
株式

- 15日（木）までのS&P500の週間騰落率は+2.95%。15日まで6営業日続伸。
- NY連銀発表の1年先期待インフレ率や、5月CPIの前年同月比伸び率の鈍化を受け、12日、13日は続伸。
- 14日のS&P500はFOMC声明文公表直後に下落したものの、パウエル議長の会見中に上昇に転じた。FOMC参加者の政策金利見通しでは、2023年末の中央値が5.125%から5.625%に切り上がったことがタカ派サプライズ。しかし、パウエル議長会見にタカ派色は乏しく、市場が織り込む年内の利上げ回数は残り1回から変わらず。

REIT

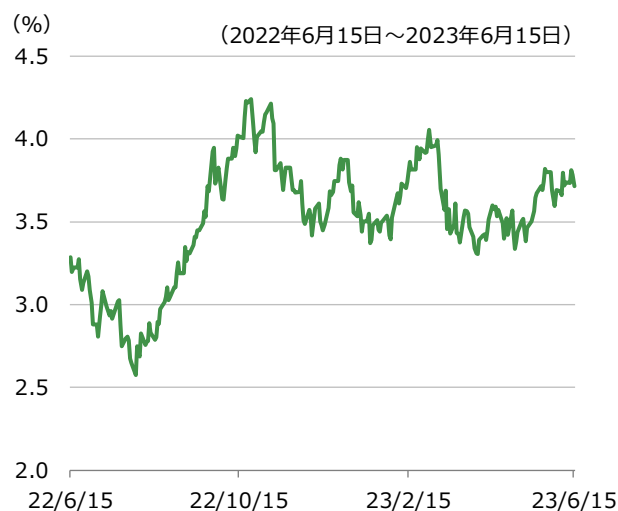
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から15日（木）まで1.09%上昇。CPIを受けた利上げ見送り観測やFOMC後の長期金利低下が好感された。特に、データセンターなど成長期待が高いセクターの上昇が目立った。

米国：FF金利と見通し



※政策金利は決定日ベースで誘導目標レンジの中心値
(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



FRB高官は目先の金融政策について何を語るか

経済・金利

- 材料は19日（月）6月NAHB住宅市場指数、20日（火）5月住宅着工・建設許可件数、22日（木）5月中古住宅販売件数、23日（金）6月PMI、など。パウエルFRB議長を筆頭に、FRB高官発言も数多く予定あり。
- 一応の注目点は、目先の金融政策に関するFRB高官発言を受けた金利市場の反応となろう。前述の通り、FOMC参加者の政策金利見通し対比で金利先物市場の利上げ織り込みは不足している。タカ派の参加者が2回の追加利上げを強く意識させる発言をすれば、金利が上昇するかもしれない。また、パウエル議長やウィリアムズNY連銀総裁が複数回の追加利上げを強く志向する姿勢を見せれば、利上げ織り込みが進み、短期を中心に金利が上昇する展開も考えられる。もっとも、執行部を中心に「データ次第」とこれまでのスタンスを踏襲する形で先行きの金融政策への明言を避ければ、金利市場はデータ待ちとなり、膠着感がまた強まろう。

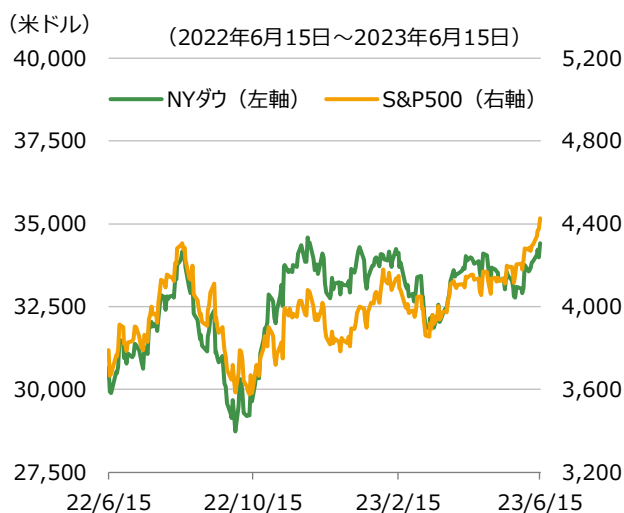
株式

- パウエルFRB議長の議会証言や複数のFRB高官講演が予定されている。金融市場において織り込まれていない年内残り2回の利上げが行われる可能性を、市場が織り込みに行くような発言が出てこないかを注目したい。
- 銀行に対する規制強化の動きも引き続き注目。先週、当局が月内にも銀行に対する新たな規制を発表し、それにより最大で20%の自己資本積み増しが求められる可能性があるとして報じられた。今週は具体的な動きや追加報道は見られなかったものの、株式市場のセンチメントに影響を与える可能性のある材料であり、注視は必要とみる。

REIT

- FOMCでは年内残り2回の利上げが示唆されたが、市場はその見通しに追随していない。来週はFRB高官の講演等が多数予定されているため、利上げ観測の高まりや長期金利の上昇につながる発言が出ないか注目。

米国：株価指数

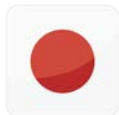


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

主力銘柄の大幅上昇もあり株は続伸

経済・金利

- 国内金利はほぼ横ばい。15-16日の日銀金融政策決定会合は、YCCや資産買入れなどの主な金融政策に修正はないとの見方が支配的であり、国内金利は材料に欠ける動き。16日昼前に発表された声明文によると、市場予想通り政策変更はなかった。
- 5月貿易統計は、輸出が前年同月比+0.6%、輸入が同▲9.9%。原油などの鉱物性燃料の輸入額の減少が目立つ。貿易赤字（季節調整済）は7,778億円と2022年1月以来の1兆円割れとなった。

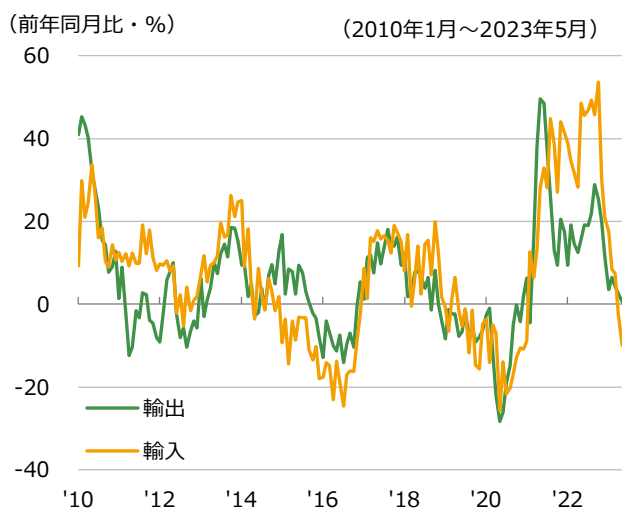
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から15日（木）まで0.32%下落。金融政策決定会合を控えて一進一退。個別では、合併を発表したケネディクス・オフィス投資法人（吸収合併継続法人）、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、ケネディクス商業リート投資法人が急騰した。

株式

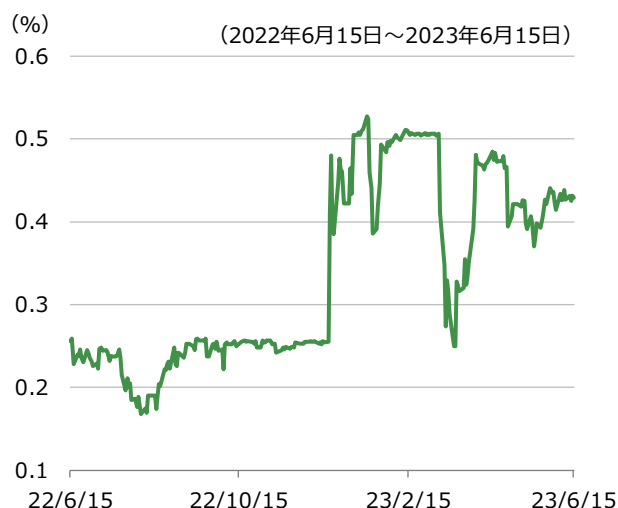
- 15日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+3.13%。
- 日米欧の中銀会合を控え、特に週前半は様子見ムードが生まれ易い状況であったものの12日から14日まで続伸。
- 次世代電池を用いた電気自動車投入の発表等が注目され、トヨタ自動車は13日と14日の2日間で10%超上昇。主力大型株の成長ストーリーという、先週までになかったカタリストを株式市場は好感した。TOPIXは13日に+1.16%、14日に+1.31%と続伸。
- 15日は▲0.02%と小幅反落。米FOMCは声明文がタカ派的も議長会見はハト派的な内容で、株式市場にとっては悪材料とはならず。一方、昼前に発表された中国の主要経済指標は小売売上高や固定資産投資が市場予想を下回る弱めの内容。これまでの上昇による高値警戒感もあり、日本株は15日午後に下落した。

日本：貿易統計



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



日米中銀高官の発言

経済・金利

- 16日午後の植田日銀総裁の記者会見は、足元の物価や賃上げに対する発言が注目される。政策変更がなく、声明文も特段の記述変更が見られなかったため、相場材料になる発言が出てくる可能性は低いと考えるが、会見内容の確認は行いたい。
- 4月金融政策決定会合の議事要旨や複数の日銀審議委員の挨拶も予定されており、同様に物価に関する記述や発言に注目。
- 経済指標では、21日（水）に5月訪日外客数や23日（金）に5月CPIが発表される。

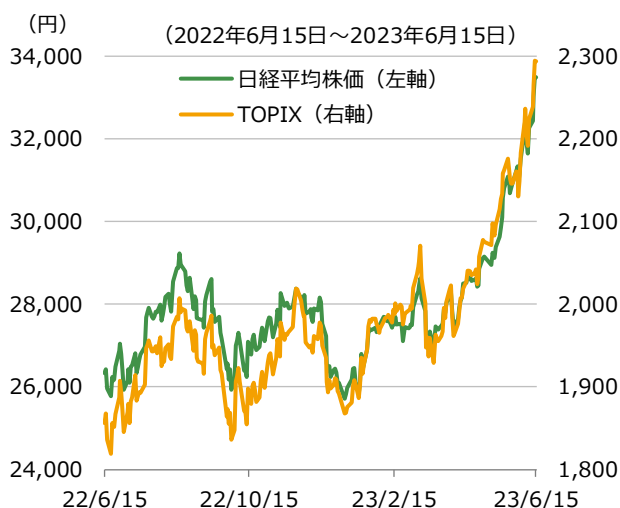
REIT

- 21日に5月訪日外客数が発表される。インバウンドの回復状況と関連銘柄の反応に注目したい。また、21日に安達日銀審議委員、22日に野口日銀審議委員の挨拶が予定されているほか、23日に5月CPIが発表されるため、日銀の早期修正観測を高め、長期金利に上昇圧力がかからないか要監視。

株式

- 15日に岸田首相が今国会における解散は考えていないと発言したことにより、解散・総選挙の可能性はほぼ消失。株式市場では解散・総選挙への注目が一定程度あったため、材料が1つ減った形。
- 来週はパウエル米FRB議長の議会証言や複数のFRB高官講演が予定されている。FOMC参加者の政策金利見通しの中央値が年内残り2回の利上げと市場織り込みよりタカ派的であるため、市場の織り込みがタカ派方向に修正されるような発言が出てこないかは確認したい。
- 日銀関連では、16日の植田総裁記者会見に加え、来週は審議委員の挨拶も予定されている。物価に対する強気発言が出てきた際には、YCC早期修正への思惑が強まる可能性があり、発言内容は要確認。
- 140円/米ドル台まで円安が進行しており、財務大臣の閣議後会見などにおいて強い円安牽制発言が出てこないかには注意したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



BOE金融政策委員会

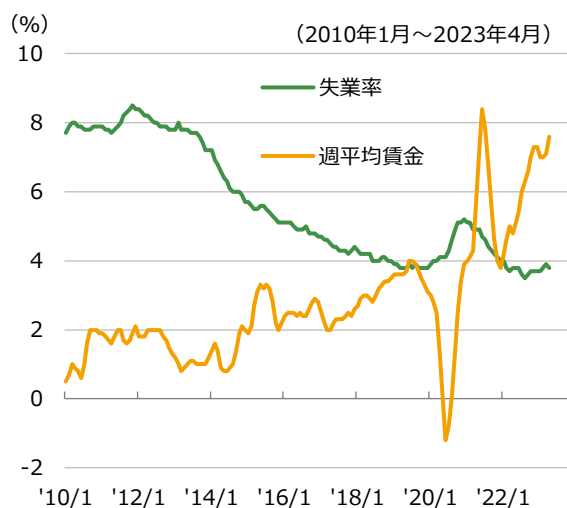
今週の振り返り

- 英国の4月失業率は3.8%と低水準のまま。**4月週平均賃金**（民間部門で賞与を除く）は3カ月移動平均で前年同月比7.6%と、3月の7.1%から大幅に上振れた。景気は停滞したままであり、その中での賃金の上振れは労働供給に要因を求められる。EU離脱で移民の流入に制約が生じていることが背景にあらう。賃金・物価のスパイラル的な上昇が懸念される。
- **ECB**は市場予想通り0.25%ポイント（%pt）の利上げを決定し、中銀預金金利を3.5%とした。昨年7月の利上げ開始から8会合連続の利上げで、中銀預金金利は2001年以来の高水準に。これまで同様、インフレがあまりにも長く、高過ぎるとの見通しに基づく決定。ラガルド総裁は、基本観に大幅な変化がなければ、7月も利上げの可能性が非常に高いとし、7月の追加利上げを実質的に予告した。その後の方針については明言を避けたが、利上げ途上であることを何度も強調した。経済見通しでは、直近の4月で6.5%とユーロ圏発足来最低の失業率が2025年にかけて更に低下するとし、労働コストの上振れを要因に2023年から2025年までのインフレ率を総じて上方修正している。但し、最近のインフレ率の鈍化や金融引き締めの実体経済への効果など、ECBが意図する望ましい方向への変化も生じつつあり、7月の次の9月の理事会での決定は今後3カ月間に発表される経済・金融データに依存しよう。

来週の注目点

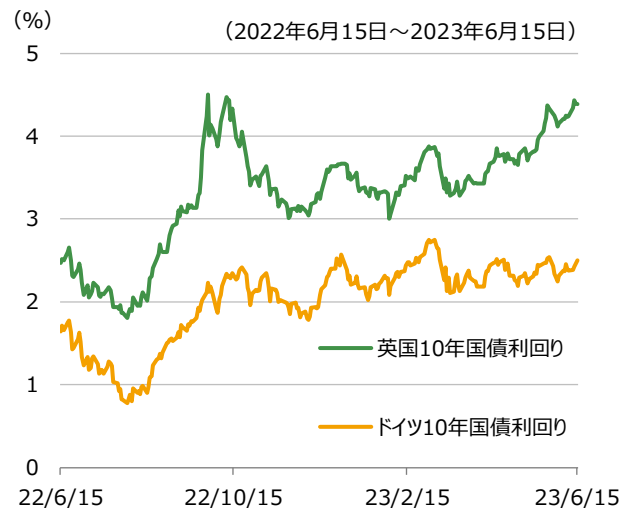
- 22日（木）に結果が発表される**BOE金融政策委員会**に注目。市場も0.25%ptの利上げは織り込み済みで、利上げ到達点までも遠いとの認識だが、最近の賃金・物価の上振れを受けて、BOEの金融政策姿勢が一段と引き締めに傾斜しないか。21日（水）に発表の5月消費者物価指数もBOEの決定に影響を及ぼそう。

英国：失業率と週平均賃金



(出所) ブルームバーグ

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

BOEの金融政策

今週の振り返り

- 週初、日本株高を背景にしたリスクオンの円安圧力が米ドル円を下支え。FRB当局者が**賃金と物価の関係**を再考し、利上げ一時停止の論拠にすると報道を受け米金利低下・米ドル安に振れたものの、一時的にとどまった。ただ、NY連銀の5月調査で**消費者の1年先インフレ期待**が2年ぶり低水準に低下し、米金利低下が米ドル円の上値を抑えた。5月**米CPI総合**が市場予想を下回ると米ドル円は139.01円まで下落したが、米金利低下を受けて米株高が進み、米金利が上昇に転じるなかで140円台に反発した。
- 5月**米PPI**が市場予想比で下振れしたことが米金利低下・米ドル安に働いたうえ、米原油在庫の大幅増による原油安もあり、米ドル円は139円台前半に下落。FRBは政策金利を据え置いたが、**FOMC参加者の政策金利予想中央値**が年内に計0.5%ptの追加利上げを示す水準に上方修正されたために米金利が上昇し、米ドルが反発。追加引き締めは経済次第との**FRB議長**発言を受けてリスクオンの円安（クロス円上昇）も進み、米ドル円は141.50円まで上昇。その後、**米新規失業保険申請件数**の予想比上振れにより米金利低下・米ドル安に振れ、米ドル円は反落した一方、**ECB総裁**の利上げ継続示唆でユーロ円は153.68円まで上昇。
- 140円近辺に下落していた米ドル円は、日銀の**金融政策維持**を受けて反発した。

来週の注目点

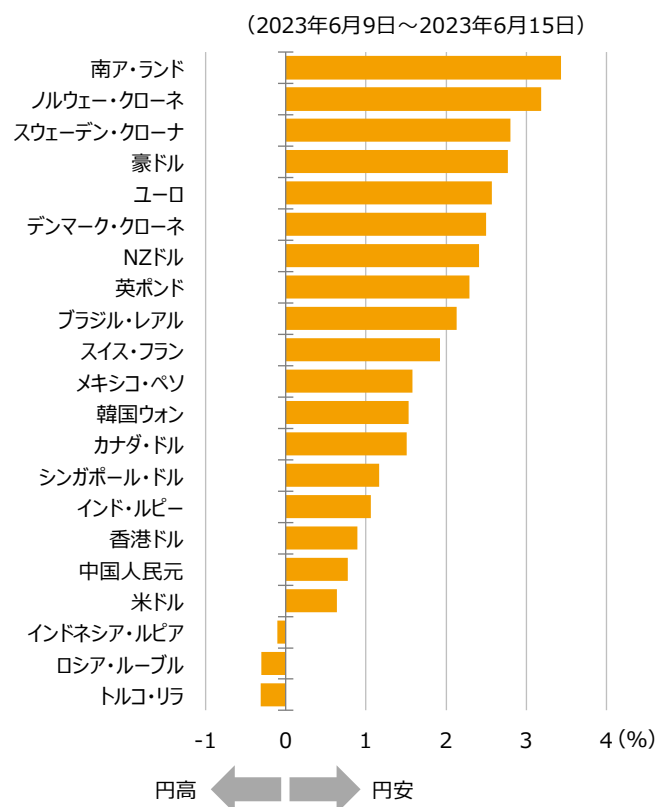
- **BOEの金融政策**が注目される。労働需給のひっ迫と賃金上昇率の高止まりが続いてインフレ圧力が根強いなか、追加利上げの実施に加え、さらなる追加利上げの示唆が見込まれる。ただ、市場は年内に大幅な追加利上げを見込んで英金利上昇が進んできたため、BOEのタカ派姿勢が想定範囲内と判断されると、ポンド安に振れる可能性もある。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州

7月RBA理事会での利上げ 観測が一段と高まるか

今週の振り返り

- 米国の利上げ停止観測などによるリスクオンや、豪雇用統計の上振れなどを背景に、豪ドルは円や米ドルに対して大きく増価。
- 13日発表の5月NAB企業景況感指数は8と4月の15から低下した。しかし、労働コストや仕入価格、最終商品価格はいずれも4月から上昇しており、インフレ懸念は残存。
- 15日発表の**5月雇用統計**では、雇用者数が前月比7.59万人増となり、市場予想の1.75万人増を大幅に上回った。労働参加率が66.9%と過去最高を記録する中でも、失業率は前月の3.7%から3.6%へ低下。4月は雇用者数が前月比で減少し労働市場軟化の思惑が浮上したが、一転して好調を維持しているとの見方が強まり、次回7月RBA理事会での追加利上げ観測も高まった。

来週の注目点

- 20日（火）に**6月RBA理事会の議事要旨**が発表されるほか、RBA高官の講演が予定されている。足元6割程度まで織り込まれている7月理事会での利上げ確率を一段と上昇させる記述や発言があるか注目される。



カナダ

7月会合での利上げ観測 が一段と高まるか

今週の振り返り

- 中国の石油精製量の増加や景気刺激策への期待から原油価格が反発したことや、カナダの住宅関連指標が回復を示したことなどを背景に、カナダ・ドルは円や米ドルに対して増価。長期金利は米国に連れて低下。
- **5月住宅販売件数**は、前月比+5.1%と4月の同+11.3%に続く大幅増となり、2010年代の平均水準まで回復。また、**5月住宅価格指数**は前月比+2.1%と、4月の同+2.0%に続いて高い上昇率に。カナダ銀行は6月に利上げを再開したが、住宅市場の回復を受けて追加利上げ観測が高まった。

来週の注目点

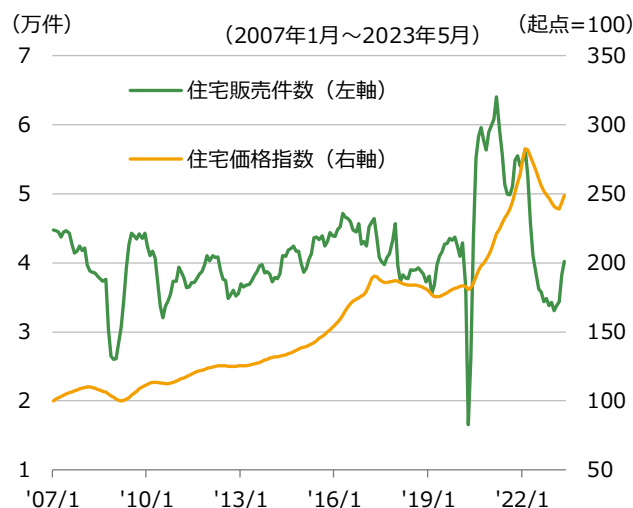
- 21日（水）に**4月小売売上高**が発表される。カナダ銀行は今月利上げを決定した一因として想定より力強い個人消費を挙げていた。年初に上振れた後も堅調を維持していれば、追加利上げ観測を更に高めることになる。
- 同日に**6月金融政策決定会合の議事要旨**が発表される。サプライズ利上げに至った議論の詳細を確認した上で、声明文では分らなかった追加利上げの蓋然性を探りたい。

豪州：失業率と労働参加率



(出所) 豪州統計局

カナダ：住宅販売件数と住宅価格指数



(出所) カナダ不動産協会



中国

618商戦とLPR

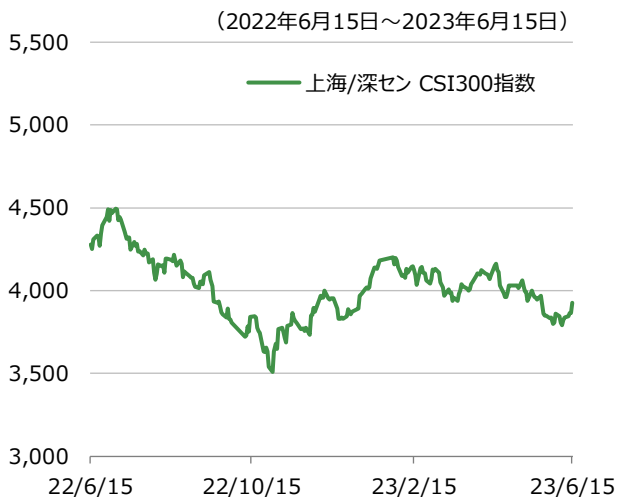
今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比+2.3%。利下げやブリンケン米国務長官の訪中の報道を好感。
- **5月の主要経済指標**は、市場予想を若干下回るものが多かったが、4月のような大幅な下振れが回避されたことで、幾分安心感をもたらした。ただ、不動産投資と鉱工業生産等の指標は一段と悪化しており、景気の2番底への懸念は依然として強い。
- 15日に、中銀は準政策金利とみなされる1年MLF金利を0.10%pt引き下げた。**10カ月ぶりの利下げ**に。5月の社会融資総量が下振れし、需要不足の深刻化を露わにしたことが利下げの要因の一つ。ただ、利下げ幅は小幅で実体経済への影響は限定的か。

来週の注目点

- 「独身の日」に並ぶECセール「**618商戦**」が20日（火）に終了する予定。耐久財等の消費意欲を特に確認したい。
- 利下げを受け、20日集計公表予定の**LPR**（最優遇貸出金利）も低下しよう。住宅ローン金利が連動する5年LPRに特に注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーク

インド、ASEAN

インドネシアとフィリピンの金融政策

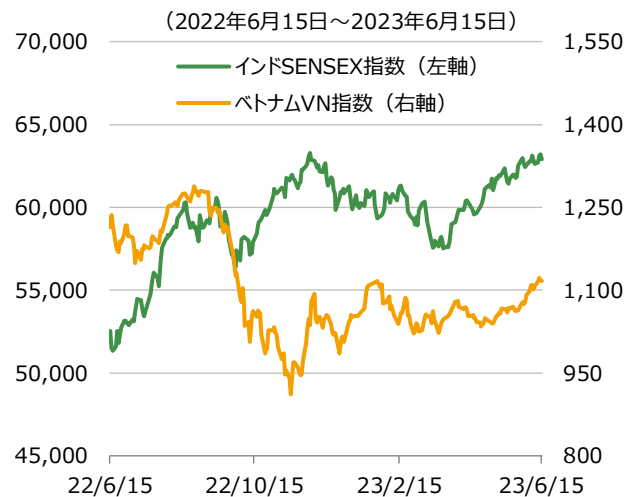
今週の振り返り

- 株式市場はまちまちながらおおむね小動きとなり、先進国の金融政策と中国の経済指標発表などのイベントを無事にこなした。
- **インド自動車工業会**が発表した**5月の乗用車販売台数**（出荷ベース）は、前年同月比13.5%増の約33.4万台となり、5月の販売台数として過去最高を更新した。金利上昇で自動車ローンが組みづらい状況にあるにも拘わらず、消費意欲は強いことが示された。
- **インドの5月消費者物価指数**は、前年同月比+4.25%と、市場予想以上に鈍化。食料品やガソリン価格の下落が寄与。エルニーニョ現象が食品価格を押上げると懸念されるが、政府は小麦の在庫制限導入などの対策を発表しており、現段階で影響は限定的。

来週の注目点

- **インドネシアとフィリピンで、金融政策の決定会合**が行われる予定。両国ともインフレ率の低下が進んだことや、米国も政策金利を据え置いたことなど、内外環境を鑑み、政策金利の据え置きが妥当と考える。

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーク



ブラジル | 中銀は利下げ開始に近いことを示唆するか

今週の振り返り

- 国債格付け見直し引き上げなどが好感され、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して増価。レアル円は2019年3月以来の高値まで上昇。金利の動きはまちまち。株価は上昇。
- 14日にS&Pグローバル・レーティングがブラジルの国債格付け見直しを「安定的」から「ポジティブ」に引き上げた。「持続的な経済成長と新たな財政枠組みは、政府の債務負担を想定よりも軽減させ得る」と説明された。新たな財政枠組み案はまだ上院で承認されていないため、このタイミングでの格付け見直し引き上げはサプライズ。
- 4月小売売上高は前月比+0.1%、サービス業売上高は同▲1.6%。ともに市場予想を下回った。成長率予想の上方修正は一服しそうだが、インフレ抑制の観点では好材料。

来週の注目点

- 21日（水）に金融政策決定会合の結果が発表される。政策金利は据え置きが公算大。しかし、市場では次回8月会合での利下げ観測が高まっているため、声明文に近い将来の利下げを示唆する文言があるか注目。



トルコ | 中銀は大幅利上げに踏み切れるか

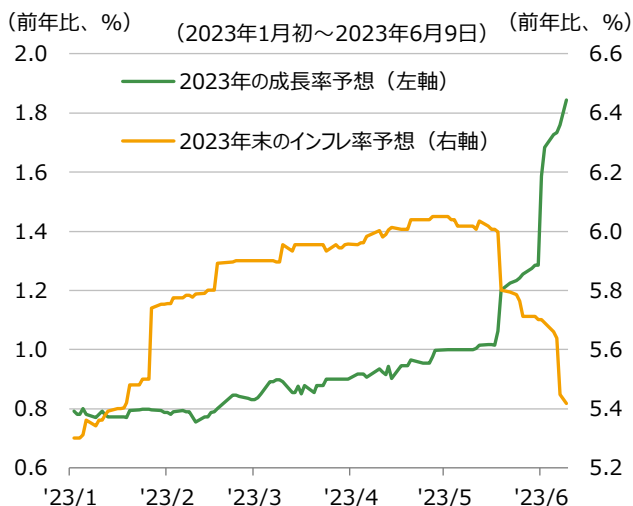
今週の振り返り

- トルコ・リラは円や米ドルに対して減価。先週再開された為替介入の継続や、来週の金融政策決定会合での利上げ観測がリラを下支えした模様であり、先週的大幅減価からはやや落ち着きを取り戻した。
- 4月経常収支は▲54.0億米ドル。年初の100億米ドルを超えていた赤字幅からは縮小したものの、実需のリラ売り圧力は継続。
- エルドアン大統領は14日、シムシェキ財務相を含む新たな経済チームによる政策変更を容認する姿勢を示した。「財務相が中央銀行とともに迅速に手を打つことを受け入れた」などと述べたことが報じられており、来週の金融政策決定会合での大幅利上げを事実上容認したとも受け取れる。

来週の注目点

- 22日（木）に金融政策決定会合の結果が発表される。トルコ中銀総裁に新たに就任したエルカン氏の初陣となる。市場は25%程度までの大幅利上げを織り込んでいるが、その期待に応えられるかが注目点。実現すればリラ高の反応が想定される。

ブラジル：市場予想の変化



(出所) ブラジル中央銀行

トルコ：政策金利と市場織り込み



(出所) ブルームバーグ

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		6/15	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.25%	0.00	3.50	5.00
ユーロ圏	中銀預金金利	3.50%	0.25	4.00	4.00
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	4.75%	0.25	3.25	4.50
豪州	キャッシュ・レート	4.10%	0.25	3.25	3.85
中国	1年物MLF金利	2.65%	-0.10	-0.20	-0.30
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.00	0.50	10.75
英国	バンク・レート	4.50%	0.00	3.50	4.40
インド	レポ金利	6.50%	0.00	1.60	2.50
インドネシア	7日物借入金金利	5.75%	0.00	2.25	1.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.00	4.25	5.75
ロシア	1週間物入札レポ金利	7.50%	0.00	-2.00	2.00
トルコ	1週間物レポ金利	8.50%	0.00	-5.50	0.25

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		6/15	1カ月	1年	3年
米国		3.72%	0.21	0.43	3.00
ドイツ		2.50%	0.20	0.86	2.95
日本		0.43%	0.02	0.17	0.42
カナダ		3.33%	0.38	-0.13	2.81
豪州		4.00%	0.58	-0.20	3.14
中国		2.67%	-0.06	-0.16	-0.15
ブラジル		11.33%	-0.43	-1.74	3.95
英国		4.38%	0.57	1.92	4.18
インド		7.04%	0.04	-0.55	1.25
インドネシア		6.30%	-0.14	-1.14	-0.95
メキシコ		8.79%	0.04	-0.39	2.80
ロシア		10.97%	0.09	0.92	5.15
トルコ		16.29%	5.50	-2.10	5.29

		直近値		期間別変化率	
株価指数		6/15	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	34,408	3.2%	12.2%	33.6%
	S&P500	4,426	7.0%	16.8%	44.3%
ユーロ圏	STOXX 50	4,365	1.1%	23.6%	39.2%
日本	日経平均株価	33,485	13.0%	27.2%	55.5%
	TOPIX	2,294	8.5%	23.6%	49.9%
中国	MSCI中国	64.33	-0.2%	-11.1%	-23.4%
インド	MSCIインド	2,101	3.0%	15.3%	82.3%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,524	1.2%	7.9%	40.2%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,117	4.8%	-8.0%	34.2%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		6/15	1カ月	1年	3年
米ドル		140.29	3.1%	4.8%	30.7%
ユーロ		153.55	3.7%	9.9%	26.3%
カナダ・ドル		106.09	5.0%	2.2%	34.2%
豪ドル		96.56	5.9%	3.0%	30.0%
人民元		19.70	0.7%	-1.6%	30.1%
ブラジル・リアル		29.16	4.8%	10.2%	40.1%
英ポンド		179.33	5.2%	10.0%	32.5%
インド・ルピー		1.71	3.2%	-0.9%	20.9%
インドネシア・ルピア		0.94	2.0%	3.4%	23.8%
フィリピン・ペソ		2.52	4.1%	0.2%	18.7%
ベトナム・ドン		0.60	2.8%	2.8%	29.0%
メキシコ・ペソ		8.19	5.0%	24.0%	69.6%
ロシア・ルーブル		1.68	-1.6%	-29.9%	8.9%
トルコ・リラ		5.92	-14.4%	-23.6%	-62.4%

		直近値		期間別変化率	
リート		6/15	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	21,073	2.4%	1.5%	23.9%
日本	東証REIT指数	1,870	-0.8%	-0.6%	14.3%

		直近値		期間別変化率	
商品		6/15	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	70.62	-0.7%	-38.8%	90.2%
金	COMEX金先物価格	1,958	-3.2%	7.8%	13.8%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

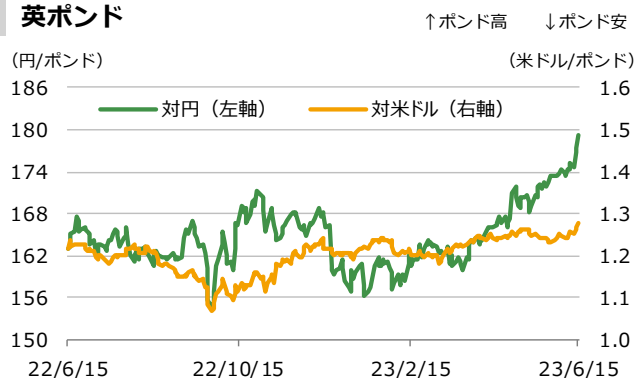
※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

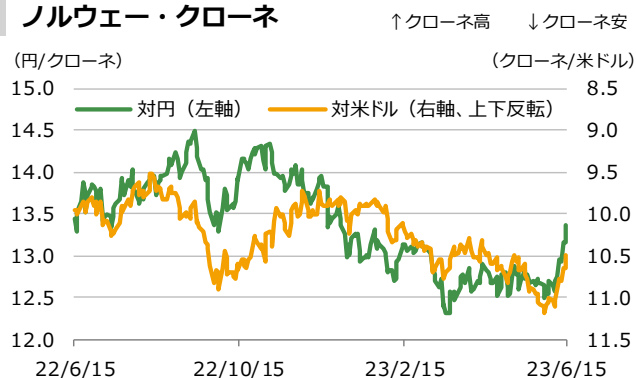
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

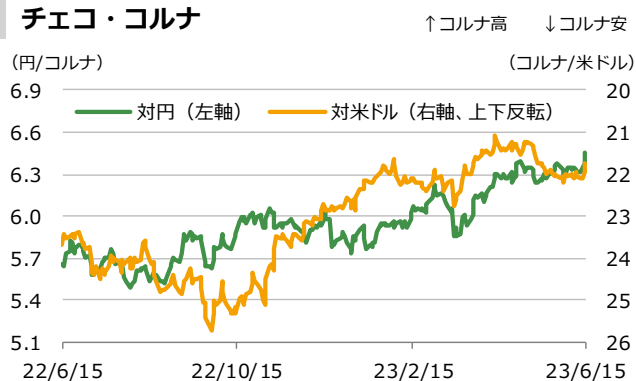
英ポンド



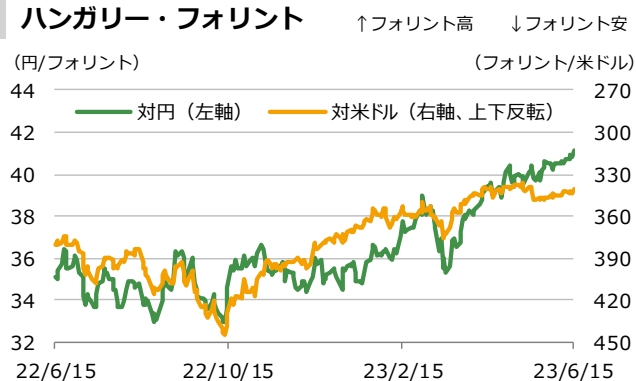
ノルウェー・クローネ



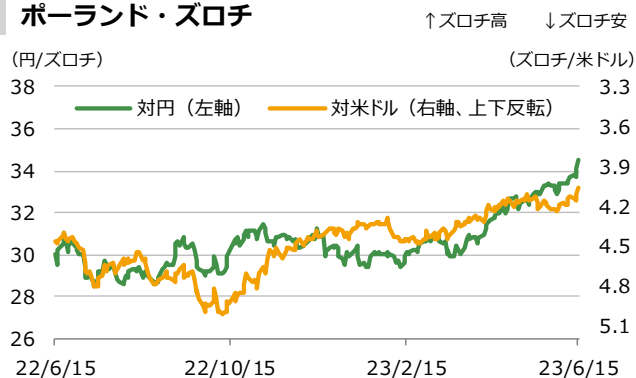
チェコ・コルナ



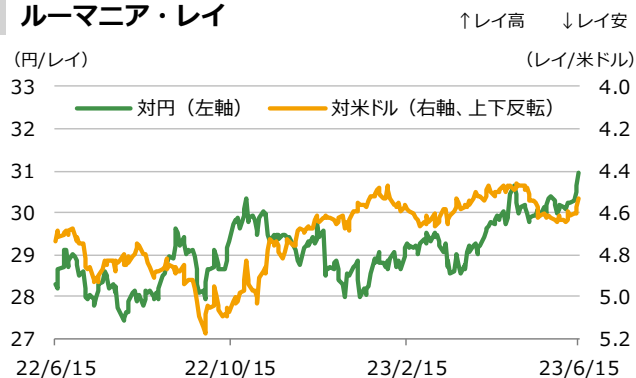
ハンガリー・フォリント



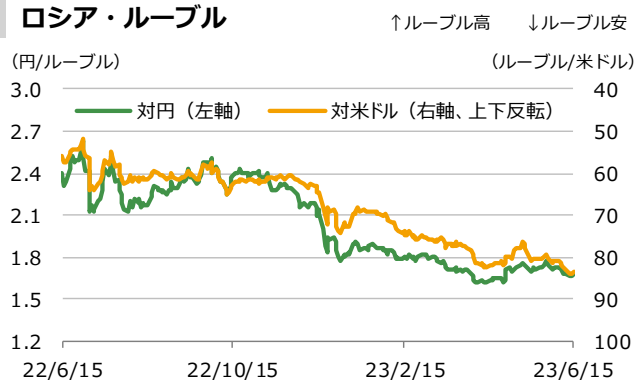
ポーランド・ズロチ



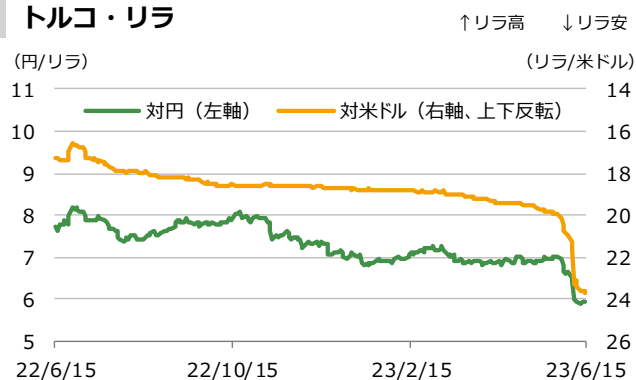
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



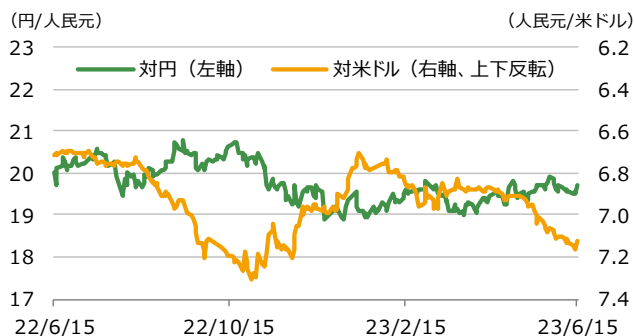
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



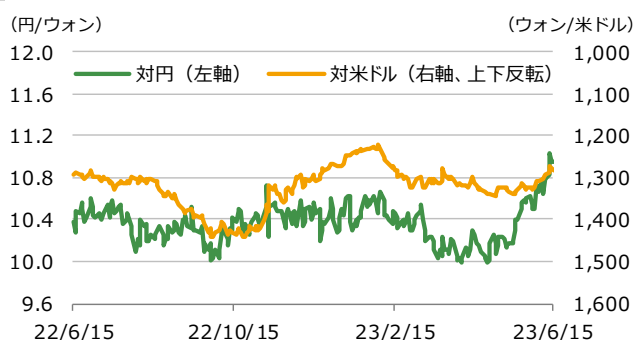
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



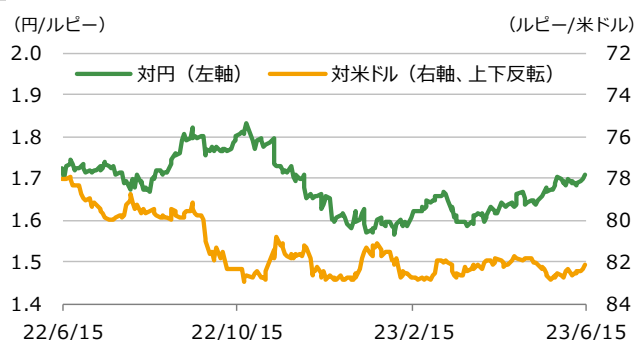
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



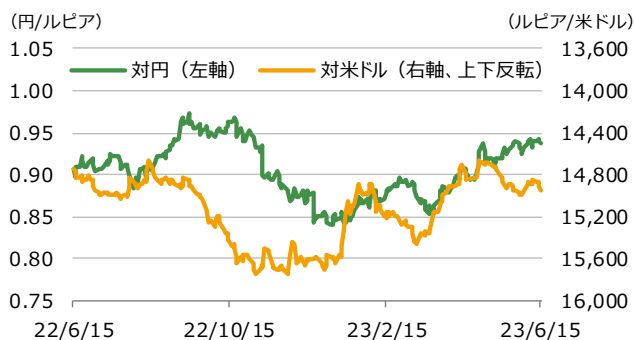
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



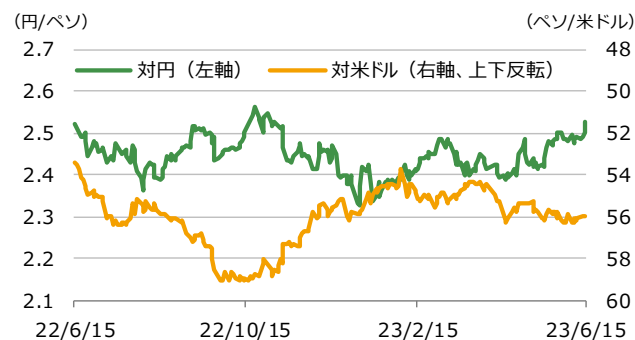
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

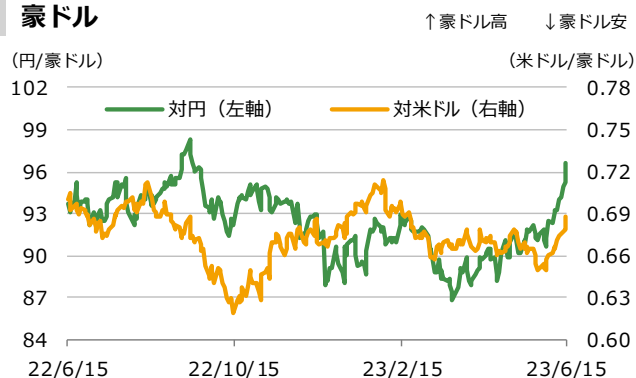


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

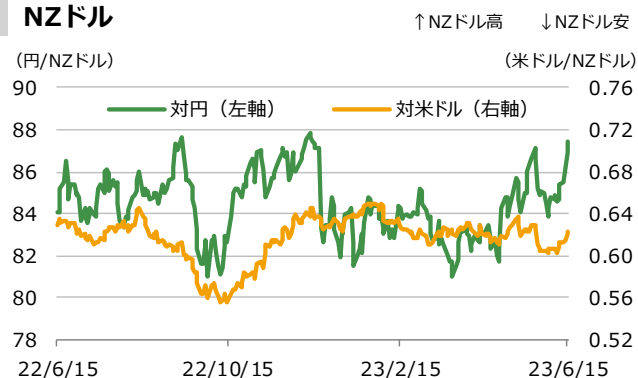
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

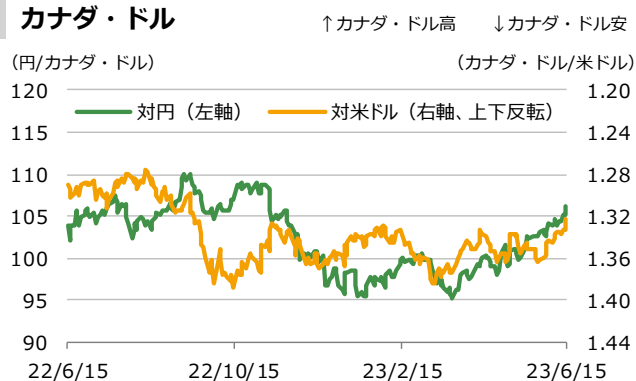
豪ドル



NZドル



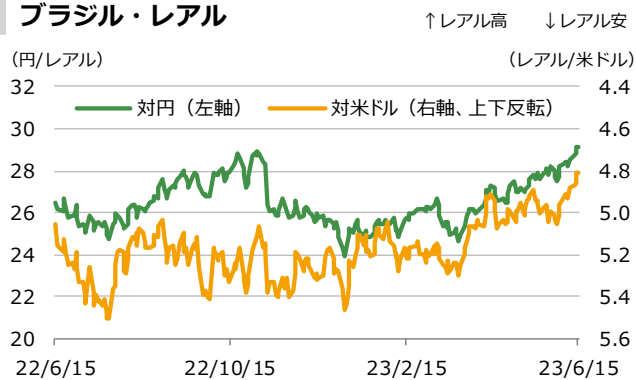
カナダ・ドル



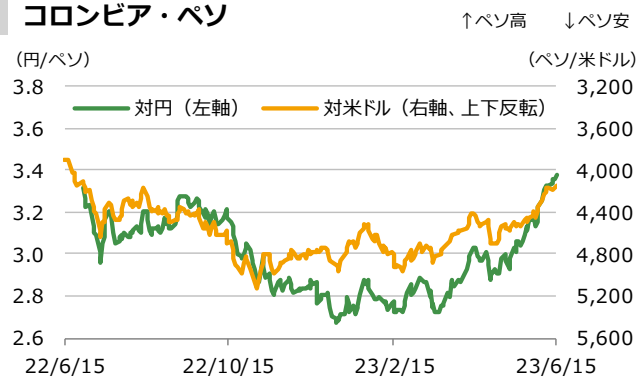
メキシコ・ペソ



ブラジル・レアル



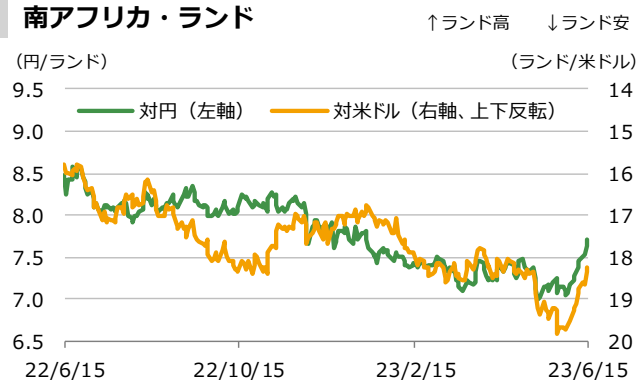
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

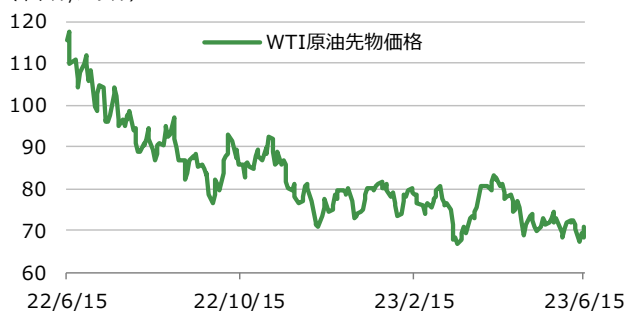


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

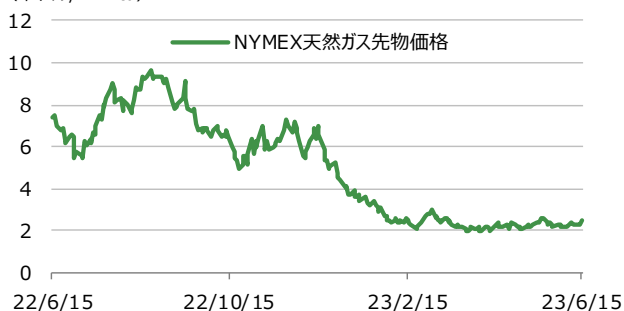
原油

(米ドル/バレル)



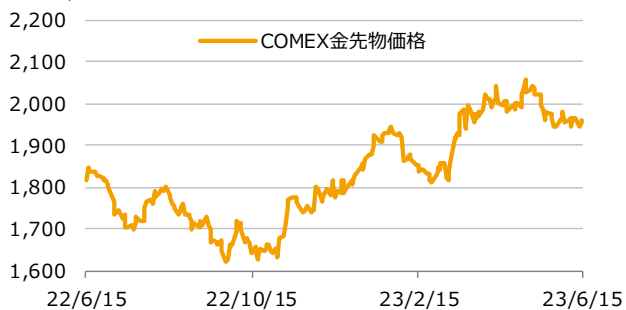
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



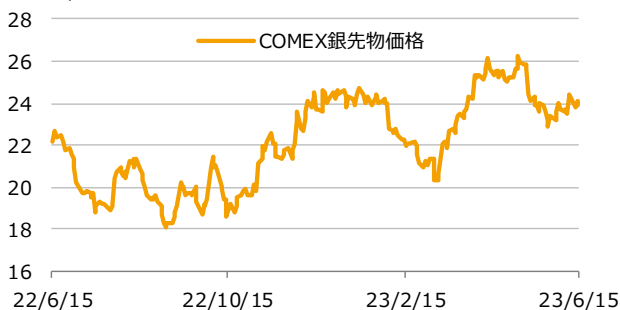
金

(米ドル/トロイオンス)



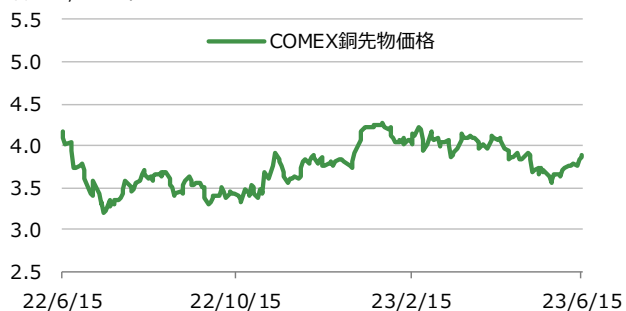
銀

(米ドル/トロイオンス)



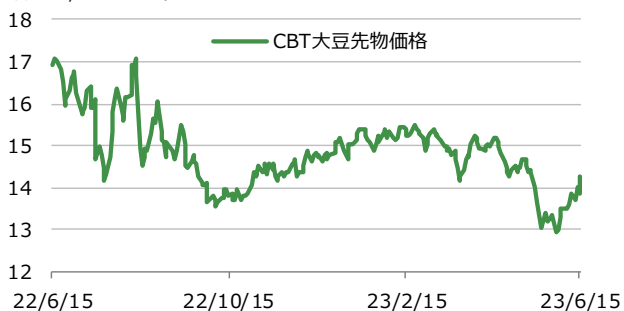
銅

(米ドル/ポンド)



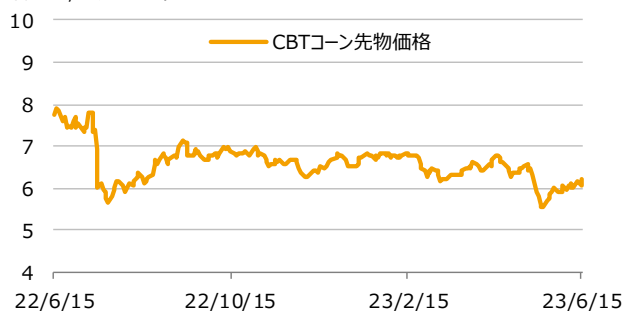
大豆

(米ドル/ブッシェル)



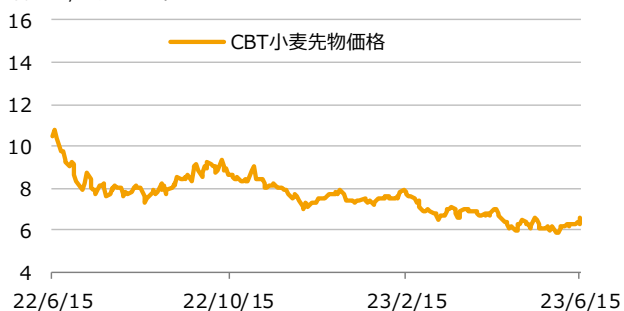
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りが無い限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール